お困りごと相談
総務編

自己紹介

1975/4～1981/6　ヤマハ㈱入社　インドネシア工場立上支援分野配属

1981/6～1987/3　インドネシア工場生産課長　電子鍵盤楽器の組立生産

1987/3～1995/7　インドネシア工場長　電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化

1995/7～2005/3　帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト

2005/3～現在　ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立

インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアと
の関わりも51年
になりました

セミナー要旨

- 習慣、文化、宗教、法律、言語の異なるインドネシアにおいて、問題を抱えて苦悩している日本人を時々見かけます。

- 本社に頼れないだけでなく、現地に於いても限られたリソースやネットワークで、孤軍奮闘している姿には心が痛みます。

- そこで、50年間のインドネシアでの仕事の経験を基に、労務・経理・税務・総務・営業・製造・調達・輸出入・物流・駐在員の各分野での、お困りごと相談と題するセミナーをシリーズで開催することにしました。

- このセミナーでは、総務分野で想定されるお困りごとをいくつか取り上げて、それへの対応策を解説します。

- このセミナーが、孤軍奮闘されている駐在員にとって、少しでもお役に立てることを願っております。

目次

1. 従業員の健康管理
2. 従業員の安全衛生管理
3. 小集団活動導入
4. 福利厚生施設
5. 福利厚生行事
6. 消火訓練と防災組織
7. 守衛、運転手、給仕
8. 廃棄物処理
9. 地域社会との関係
10. 業界・日本人社会との関係

1. 従業員の健康管理

従業員の病気欠勤が多く、毎朝の生産能力確保のための、人員調整に時間を取られて困っている。

- 最寄りの開業医あるいは医師と契約し、週一程度の頻度で2時間前後、会社に出向いてもらい、体調に不安のある従業員を診察してもらいます。
- 良く処方される市販薬は常備薬として在庫しておき、その場で医師から渡してもらいます。
- 処方薬は総務のスタッフが会社の経費でまとめて入手して、受診した従業員に渡します。
- このような施策により、突然の病気欠勤者を減らすことが出来ると思います。
- また、医師の助言の下に、全従業員に対する、年に一回程度の健康診断を、病院との協力で社内で行うこともお薦めします。

2. 従業員の安全衛生管理

従業員の安全衛生に対する意識が非常に低く、スローガンやポスターを壁に貼っただけで実践した気になっており、どうしたら良いのか分らなくて困っている。

- インドネシア人は危険を予期して、予防対策を取ることが非常に苦手だけでなく、その重要性もあまり理解しようとしません。
- 特にイスラム教徒の場合は、『唯一絶対の神の御心のままに』と言う信仰心が影響しているのかもしれません。
- そのため、危険予知活動を導入するにしても、日本の倍以上の時間が必要とされることを覚悟して、根気よく取り組むことが求められます。
- また、王族時代やオランダ植民地時代の、階級社会の風潮が残っているため、掃除や片付けは自分の役目ではないと考えるのが普通です。
- そのため、5S活動を導入する際には、私生活ではどうか知らないが、工場や職場においては、自分達のために自分達で実践することを納得させなくてはなりません。

3. 小集団活動導入

生産現場人材の育成と、改善提案を通じた生産性の向上を実現したいが、実際の経験も知識もないため、どのように進めたら良いのか分らなくて困っている。

- 七つのムダ取りや三ムの排除を目指した改善提案活動、危険予知活動、5S活動などは小集団活動、あるいはQCサークルとして進めると生産現場の人材育成にも役立ちます。
- 但し、インドネシア人は日本人ほど、自己啓発の意識が高くないので、色々な形での報奨制度が成功の鍵となります。
- 現金や社内の生協で使える金券、あるいは最寄りのショッピングセンターで使えるデポジットカードでも構いませんが、成果に対しては細目に報奨することが大事です。
- そして極め付きとなるのが、優秀な成果を出してグループ代表への、短期日本研修旅行と言うご褒美です。
- 具体的な成果そのものよりも、従業員の自主性や会社への帰属意識の向上を大事に考え、暖かく見守る姿勢が望まれます。

4. 福利厚生施設

従業員に気持ちよく働いてもらえるよう、あまりお金をかけないで、福利厚生施設を整備したいが、どんなものが良いのか分らなくて困っている。

- 日本企業らしく、簡素ではあるが、衛生的で機能的な福利厚生施設を整備することは、会社に対する従業員の帰属意識を高め、仕事に対する姿勢も良い方向に導いてくれると思います。

- 年配のインドネシア人は遭った時に、『食事は済んだか？』と挨拶するくらい、食べることを大事にするため、昼食や時間外勤務の夜食を摂るための施設には気配りをするべきです。

- また、ほとんどの従業員はイスラム教徒ですから、人数に見合った礼拝施設を整備すべきです。

- あくまでも目安ですが、従業員数が500人を超えた時点で、会社の敷地内に自社の礼拝堂（モスク）を建てることが、究極の福利厚生施設になると思います。

5. 福利厚生行事

従業員の会社に対する帰属意識を高め、従業員間の連帯意識も強化するめたに、社内行事を行いたいが、何をしたら良いのか分らなくて困っている。

- 日本でも昭和時代には、社員旅行、社内運動会、忘年会、新年会、歓送迎会、歌謡大会など、色々な行事が開催されたものでした。
- インドネシア人は日本人以上にお祭りが好きなようですから、イスラム教の関係でお酒は飲みませんが、盛り上がること間違いありません。
- 但し、日本と異なるところは、社員旅行や社内運動会、スポーツ大会などには家族も参加すること、費用は基本的に会社が負担することです。
- 従業員有志による実行委員会を編成し、計画、予算作成、実行、決算報告までの全てのプロセスを一任すると、仕事よりも張り切って頑張ります。
- 日本人も是非参加して、一緒に楽しい時間を共有するようにしましょう。

6. 消火訓練と防災組織

火災や地震などの災害発生時に、工場内で初期対応に当たれる体制を作りたいが、どのように作れば良いのか分らなくて困っている。

- 会社の組織とは別に、社内防災組織を作ることをお薦めします。
- 隊長には現場を仕切っている生産部長などに就いてもらい、その下に消火隊、救護隊、保安隊などの部隊長と隊員を指名します。
- 組織を編成したら、年に一回あるは二回の防災訓練を、一部の関係者を除き、抜き打ちで実施します。
- これらの活動を通じて初期対応の手順が徹底されるだけでなく、安全衛生に対する意識も強化されるはずです。
- もし予算的にかのうであれば、工業団地所属の消防隊、あるいは最寄りの消防局にも訓練に参加してもらうと、より緊迫感が高まり効果があるでしょう。

7. 守衛、運転手、給仕

守衛、運転手、給仕などを採用する際に、法律的にどのような雇用形態があるのか、どれが適切なのか分らなくて困っている。

- インドネシアの現在の労働法では、以下の4種類の雇用形態が定められています。
  1. 正規社員
     - 3ヵ月の試用期間の後に正式に社員として雇用契約を結ぶ。
     - 通常は専門スタッフや管理職を採用する際に適用する。
  2. 期間契約社員
     - 5年間を最長として、その間に会社が定めた期間の雇用契約を結ぶ。
     - 通常は現場の労働者や一般スタッフを採用する際に適用する。
  3. 派遣社員
     - 人材派遣会社と契約して必要な人材を必要な期間に派遣してもらう。
     - 通常は守衛、運転手、給仕を採用する際に適用する。
  4. 請負社員
     - 業務単位で支払金額を決めて委託する。
     - 通常は出来高給の営業担当や、内職のような単純作業の委託に適用する。

- 専門性の高い守衛は警備会社からの派遣に、運転手は自動車リース会社からの派遣に頼ることもあります。

8. 廃棄物処理

工場から出る各種廃棄物の処理について、法律についての知識も無く、どのように対処すべきか分らなくて困っている。

- 排水は環境保護法において規定されており、地域社会からの監視もあるため、特に気を付けなくてはなりませんが、工業団地内で操業する場合は、団地の管理会社の規定に従うことが大前提です。

- B3 (Bahan Bahaya dan beracun)と呼ばれる、危険・有毒材料を処理出来るのは、指定された業者だけですから、もし該当する材料が廃棄物としてある場合は、最寄りの業者に搬入しなくてはなりません。

- 金属、木材、樹脂などの端材や廃棄物は、リサイクル用廃棄物として回収業者に買い取ってもらえますが、マドゥーラ・マフィアと呼ばれる産廃回収業者の縄張りが、地域別に決まっていますので、争いの原因を作らない様に確認してから契約すべきです。

- インドネシアの生活ゴミの大半は、不法投棄されているのが現実ですが、工場からの生活ゴミは回収業者に依頼して廃棄処理してもらうべきです。

9. 地域社会との関係

現地法人として、地域社会との関係をどのように築いて行けば良いのか、経験も知識も無くて困っている。

- 工業団地の中で操業する場合は、工業団地の管理会社が入居企業を代表して対処してくれるので、特に何もする必要はありません。
- 工業団地の外で操業する場合は、合弁相手や弁護士事務所、あるいは取引銀行などとも相談し、企業や事業の規模に合わせて、中央政府や地域政府との関係作りに腐心すべきと思います。
- 特に、地鎮祭、開所式、〇〇周年記念などの催事には、来賓として招待し、繋がりを持っておくべきと思います。
- 操業開始後は、寄付や賛助金と称して、何かと協力要請が来るかもしれませんが、何か困った時のために、貸しを作っておくぐらいの大らかな気持ちで付き合いたいものです。

10.業界・日本人社会との関係

市場開拓やリスク管理などのために、インドネシア国内の業界や日本人社会との関係作りが必要であると考えているが、どのようにして作るべきか分らなくて困っている。

- 日本国内においては、産業インフラや情報体制が比較的整備されていますから、企業経営に必要な情報は自動的に入って来るようになっています。
- しかし、インドネシアにおいては、こちらから必要な情報を取りに行かなければならず、そのためにはネットワークの構築が必須となります。
- 先ずは日本人社会のネットワークを調べて、出来るだけ入会するようにすべきです。
- インドネシア国内の同業者組合などにも積極的に参画し、一般の情報源では取れない裏事情を探ることも可能でしょう。
- 関係する中央省庁との良好な関係作りも欠かせない課題です。

最新のインドネシア情報はこちらから

インドネシア進出サポート公式サイト

https://www.hmkt.jp/

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです。
毎月1日発行のメルマガのバックナンバーも掲載しています。
（Googleトップランキング）

インドネシア最新情報ブログ

https://per-inc.com/blog/

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています。

インドネシア進出サポートウエブセミナー

https://www.youtube.com/channel/UCXghuRz7zRX5jLOXu75rQjQ

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています。
インドネシア週刊ニュースダイジェストも毎週月曜日に発信しています。

愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で公開されています

ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です